

人口ビジョン

中長期的展望（2060年を視野）

【人口の将来展望における2つの視点】

①人口の減少幅の抑制

人口減少はある程度避けられないとしても、地域経済に与える影響等を考慮すると、減少幅をできるだけ抑制することは重要。

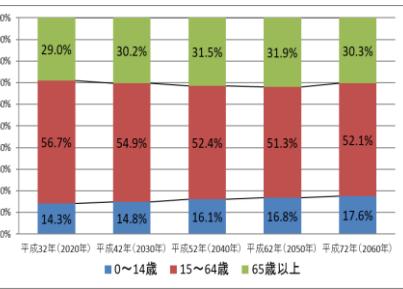
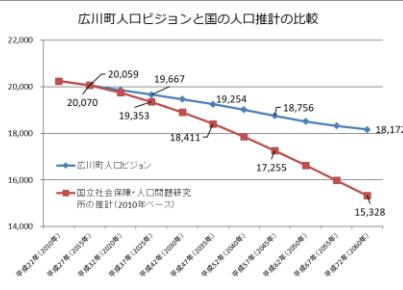
②人口構造の安定化

年代別の人口構造が急激に変化しないことも重要。

75歳以上と15歳未満の人口に急激な変動が生じると、高齢者施設や保育教育施設の整備もしくは廃止に伴う行政支出や、従事者にかかる雇用状況に重大な影響を及ぼす。

【人口規模】

2040年に19,000人、2060年に18,000人を確保する



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2024年度の5か年）

基本目標

①地域資源の可能性を広げて、安心して働けるようにする

【数値目標】

●国勢調査における就業人口及び労働力に占める就業者の割合の向上

⇒ 令和2(2020)年に就業人口9,570人、就業者の割合95.6%以上を達成する
⇒ 令和7(2025)年に就業者の割合を令和2(2020)年から1%以上引き上げる

●女性の就業者の割合

⇒ 令和2(2020)年に女性の就業者の割合を51.4%以上を達成する
⇒ 令和7(2025)年に女性の就業者の割合を令和2(2020)年から1%以上引き上げる

②広川町とつながるひとを増やし、新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

●定住人口

⇒ 毎年30代夫婦と子ども1人の3人世帯を15組、60代夫婦2人世帯を3組の定住を確保する

●企業版ふるさと納税

⇒ 年間5社以上、300万円以上を確保する

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

●合計特殊出生率及び出生数

⇒ 令和2(2020)年に1.75を達成する
⇒ 令和元(2019)年から令和7(2025)年までの年間出生数193以上を維持

●子育て環境の満足度

⇒ 住民アンケートにおける「子育て環境の満足度」の30代の平均評定値を令和元(2019)年0.04を令和7(2025)年に0.14以上にする

④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守ることができる魅力的な地域をつくる

【数値目標】

●住民アンケートで住み続けたいと答えた人の割合

⇒ 令和元(2019)年71.6%を令和7(2025)年に80%以上にする

●「公共交通政策の満足度」平均評定値

⇒ 令和元(2019)年▲0.61を令和7(2025)年に正の値にする

横断的な視点

選択と集中。そして連携。

地域資源や人的資源を散発的、場当たり的に投入するのではなく、「選択」と「集中」の意識を重視し、より効果的、効率的な運用を図るとともに、町の内外で活躍するさまざまな個人、団体、組織とが「連携」する仕組みの構築に努める。

多様な人材活躍を推進。SDGsの理念も取り込む。

SDGsの取り組みは、少子高齢化への対策や女性の活躍推進など、地方創生の課題にも対応しているもの。

誰もが住みやすい地域をつくり、将来にわたって活力ある社会をつくるため、現在の地域資源を、私たちの世代だけでなく、将来の広川町民とも分かち合っている意識を持ち、この地方創生の取り組みを通じて将来世代に何を残せるか、という視点も重視する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs（Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」の略）

2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の開発目標。17のゴール、169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」という包摂性を重視している。

主な施策等

地域産業の可能性を広げる

- ◆創業支援事業
- ◆ひろかわ織維産地の未来づくり事業

地域企業の可能性を広げる

- ◆新産業用地整備推進事業
- ◆工業団地・新産業団地立地企業連携事業

地域資源から新たな資源を生み出す

- ◆新規就農者支援事業
- ◆農産物6次产业化支援事業
- ◆ひろかわブランド構築事業

広川町の魅力に触れる

- ◆ひろかわ新編集事業
- ◆観光振興事業
- ◆大学等との連携交流事業

多様な移住ニーズに対応する

- ◆高齢者が暮らしやすい地域づくり事業
- ◆移住定住促進事業

新たな関係人口を増やす

- ◆ふるさと納税事業
- ◆企業版ふるさと納税事業

出会い、結婚、出産、子育ての希望実現を支援する

- ◆婚活応援事業
- ◆特定不妊治療費の補助事業
- ◆子育て支援事業
- ◆子どもの遊び場運営事業

個性を伸ばす教育環境をつくる

- ◆きめ細やかな教育環境整備事業
- ◆地域ぐるみで誇りあるふるさとを教え伝える人材育成事業

モビリティ(動きやすさ)を高める

- ◆都市部とのアクセス向上事業
- ◆国道3号バイパス及び道の駅等整備構想推進事業

質の高い住環境をつくる

- ◆上広川校区振興事業